

延安大生産運動 (一)

——新民主主義經濟建設路線の形成——

高 橋 満

序 論

- 1 課題と方法
- 2 これまでの生産運動研究
生産運動政策の展開過程
- 1 生産運動の端初
- 2 生産運動の本格化

(以上本号)

- 3 大生産運動への展開
- 4 大生産運動の確立
- 三 大生産運動の諸形態とその構造
- 四 大生産運動の諸成果とその要因
- 五 大生産運動と農村階級構成の変化
- 結 び——大生産運動から大躍進政策へ

一 序 論

1 課題と方法

本稿の課題は抗日時期・延安時代に行われた大生産運動（一九三八〜四五年）の中国革命、とくに新民主主義革命における歴史的意義について、新たな視点から位置づけようと試みたものである。

新民主主義革命は「三つの大山」、帝国主義、官僚資本主義、封建主義をくつがえす新しい型の民主革命といわ

延安大生産運動 (一)

れ、その内実は外国および官僚独占資本の没収による国有化、半封建的土地所有を廢絶する農村革命であつた。しかし、こうした革命は社会制度の变革だけでは革命それ自体が不完全とならざるをえない。というのは「半殖民地・半封建社会」といわれる旧中国社会は帝国主義、官僚資本主義、封建主義の抑圧下で長い間社会的生産諸力が停滞し、しかも「遊民階級」の大量の存在にみられるように、「失業」問題が深刻であつた。こうして社会的生産力の面は、生産關係が革命されても、ただちに解決されるわけではない。したがって新たな社会は生産力の新たな創造を不可欠の要因とするであろう。新民主主義革命はいわゆる生産力が極度に増大し、生産力が生産關係と衝突をきたすといった型の社会主義革命とはちがつた新しい型の社会主義革命であるとすれば、新民主主義革命は新たな生産力創造のフアクターを必然的にもたなければならぬし、事実そうであつたとみられる。

このような観点から中国革命史をみるとき、注目すべき事実がある。

中国革命における毛沢東路線の原典というべき『湖南農民運動視察報告』の一節の「組織せよ」(組織起来)と、一九四三年一月の『組織せよ』という二つの論稿における「組織起来」の同一性と異質性である。

『湖南農民運動視察報告』における「組織せよ」は農民を農会に組織し、農民の武装組織をうちたてることであつた。⁽¹⁾この農民に依拠した農村武装革命の展開はいうまでもなく、井崗山の闘争にはじまり、中華ソヴィエト共和国の成立において実践的に示されたところである。その革命路線は人民戦争と土地革命に集約される。

他方一九四三年の『組織せよ』は陝甘寧辺区労働英雄招待大会で行つた演説であつて、その「組織せよ」は「大衆を組織すること、あらゆる民衆の力、あらゆる部隊、機関、学校の力、あらゆる老若男女の一人まえまたは半人まえの労働力を、可能なかぎりもれなく動員し、組織して、一大労働部隊をつくりあげること」であつた。⁽²⁾したが

ってこの「組織せよ」は大衆を生産に組織することであった。「組織せよ」こそ延安大生産運動の中心の方針だったのである。

革命と生産に「組織せよ」というところから新民主主義革命の諸原則が確立してきたのではないだろうか？

また毛沢東は一九六二年一月、拡大中央工作会議の講話で次のように述べている。「抗日の時期に、われわれはやつと情況にかなった党の総路線とまとまった一連の具体的政策を制定した。このとき、われわれはすでに二十年も革命をやっていた」⁽³⁾、「総路線があるだけではなお不十分であり、さらに、総路線の指導の下に、工業・農業・商業・学校・軍隊・政府・党の各領域で、情況に適したまとまった一連の具体的方針・政策・やり方がなければならぬ、そうしてこそ大衆や幹部を説得することができるし、かつまたそれらを教材にしてかれらを教育し、統一した認識と統一した行動をさせることができる、そのあとではじめて革命事業と建設事業の勝利を獲得することができる、そうでなければ、不可能である。この点についてわれわれは抗日時期に深い認識をもった。あの時、われわれはこのようにしたので、民主革命の時期はまとまった一連の具体的方針・政策・やり方について、幹部と大衆に統一した認識をもたせ、したがって、統一した行動をとらせ、当時の民主革命の事業を勝利させた、これはみんなが知っていることである」⁽⁴⁾。

すなわち、新民主主義革命の一連の政策体系が延安時代に確立したのであり、それは以前の革命経験の集積の上に築かれたものであった。したがってその体系には大きくいって瑞金時代の経験と延安時代の経験があるとみてよく、そのうち瑞金時代にはすでに述べたように、人民戦争、土地革命の原則がその主要な革命の原則であり、延安時代には整風運動、生産運動の二大運動があるとみてさしつかえないであろう。

こうみると中華ソヴィエト時代をへて、延安時代に確立した民主革命の諸原則は、「第三次国内革命戦争の時期」に総合的に適用され、一九四九年の中華人民共和国の成立へとつながるのである。

延安時代の大生産運動はそれ以前に欠けていた生産建設⁽⁵⁾における民主革命期の原則の定立と考えるべきで、瑞金時代にはその萌芽しかなかったものが、延安時期、とくに一九四二年以降の大生産運動として展開したものと考えられる。

およそ以上のような観点から、延安大生産運動の展開過程とその意義について、問題とする。

注(1) 『毛沢東選集』(北京、外文出版社、一九六八年版) 第一巻、二二頁および三五頁、四四〜四六頁をみよ。以下『選集』と略記。

(2) 『選集』第三巻、二二七頁。

(3) 『毛沢東思想万歳』(現代評論社覆刻版、一九七四年)、四一一頁。東京大学近代中国史研究会訳『毛沢東思想万歳』下巻、二五頁(以下邦訳と略記)。但し訳文は異なる。

(4) 『毛沢東思想万歳』、四一五頁。邦訳下巻、三〇頁。

(5) 瑞金ソヴィエト時代にも生産建設の領域において全くその認識と実践がなかったわけではない。毛沢東はすでに一九三三年八月、江西省南部一七県の経済建設工作会議で、「第五次包囲討伐の粉碎とソヴィエト経済の任務」(『選集』)にはその一部が、「経済活動に心をそそげ」と題して収録されている)と題して演説し、「経済建設は革命戦争の全く欠くことのできない重要な条件であること」を強調していた。一九三四年一月の第二回全国労働者農民代表大会の報告、「われわれの経済政策」でも、ソヴィエト地区の経済政策の輪廓を描いており、経済建設を革命の不可欠の一環とする思想は確立していたようである。

実際面では、根拠地の土地革命後、労働互助社や耕田隊、合作社などの組織化をすでに行っていた(史敬棠等編『中国農業合作化史料』上冊を参照)。しかし当時の支配的な雰囲気は、「一部の同志は革命戦争だけで忙しいのに、どこに経済建設工作などする暇があるのかと考え、誰かが経済建設の話をすると、すぐ右翼的偏向だと罵った。同時にまた革命戦争

という環境のなかでは経済建設の可能性はなく、戦争で最終的な勝利をえてからでないと経済建設はできない、経済建設は平和な静かな環境の中でのみできるのであり、当面はまったく不可能であると考えていた。」

また当時党中央を握っていた「モスクワ留学生」派は、コミンテルン流の「非資本主義的發展の道」論に立って、抽象的に経済政策を論じているにすぎなかった。例えば、博古「現段階におけるソヴェト政権の経済政策について」（一九三三年四月）、洛甫「ソヴェト経済の前途について」（一九三三年四月）。以上二論文は日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』6に所収、以下『党史資料集』と略記）、王明「中国ソヴェト政権の経済政策」（本庄比佐子編『王明選集』第三卷、汲古書院、一九七三年四月、所収）などがその代表的なものである。

生産建設路線における毛思想はほとんど注目されないまま、「大長征」に移ってしまうので、展開を示さなかったのであるが、ただ瑞金時代においてすでに、コミンテルンの「非資本主義的發展の道」論と異なった経済政策の理論を打ち出していたことは、注目されねばならない。なぜなら一九二〇年のコミンテルン第二回大会において、レーニンが提起した「民族植民地問題テーゼ」が、その後スターリン、ミフなどの「非資本主義的發展の道」論として発展し、さらに第二次大戦後は「民族民主国家」論へと展開するのにたいし、毛沢東はすでに瑞金時代にそれにたいするアンチテーゼを出していたとみられるからである。とくに「われわれの経済政策」は後の経済建設路線の萌芽とみられる。ここに簡潔ではあるが、経済建設路線が集約化されているのである。

瑞金時代にみられる毛沢東の経済建設観はその後延安時代になって、大生産運動の中で結実していったとみてよい。一言でいえば、自力更生の経済建設路線の形成といえる。ソ連的な「非資本主義的發展の道」論の展開ともいえる「国家資本主義論」とは対照的な路線である。

したがって、国際共産主義運動の歴史からいえば、「大生産運動」は「非資本主義の道」という低開発世界の路線とは異なった路線の展開とみることができる。こうして「延安大生産運動」の意義は二重であり、一つは中国革命それ自体の不可欠の一環として、一つには低開発世界における革命路線の歴史上からみて新しい革新的要素である点において、それを十分認識しなければならないと考える。なお毛沢東の中国革命論における革新的分析については、新島淳良「毛沢東の中国革命論——中国プロレタリア革命史序説」（同氏『毛沢東の思想』、勁草書房、昭和四三年一月）を参照。

2 これまでの生産運動研究

延安時代をあつかった記録や報告類には大生産運動や労働英雄の有様が必ずといっていいほどのつて⁽¹⁾いる。しかしこれまで生産運動に関する論文はほとんど皆無に等しかった。

たしかに、中国革命史や中国共産党史には延安時代の項に生産運動をあつかつている。そのあつかい方の特徴は解放区の抗日戦争の物質的基礎を築いたという点での強調であり、端的にいえば、延安という特殊な情況と時代の生産建設路線とみなされているのである。通常、「整風運動と大生産運動は吾々の党を思想的基礎の両面で不敗の立場においたもので、これこそ人民抗日戦争の極めて困難な局面を乗り越えさせた中心的環節であつた⁽²⁾」、「整風運動と生産運動とは、全体の活動をひきつづき前進させるための中心の環であり、それぞれ精神生活と物質生活の面で決定的な役割を果たした⁽³⁾。」と評価される。それでいずれも「整風運動」が主にとりあげられ、生産運動にさかれるスペースは小さい。宇野重昭『中国共産党史序説』上、下（NHKブックス、昭和四八年）などは一言生産運動についてふれてゐるにすぎない。

このような生産運動のとりあつかい、すなわち、ドギュメンタリとしては大きなあつかいをうけているにもかかわらず、史書では比較的小さなウエイトしか占めない理由は何であろうか？ 明らかに生産運動は延安時代特有の現象であり、中国革命全体の路線をなすものではないと考えられているからである。

この考えは、生産運動の最も重要な文献である毛沢東の「抗日時期の経済問題と財政問題」や、劉少奇の「工廠代表大会での講話」にみられる考え方に由来するといつてよいであろう。

『毛沢東選集』第三卷所収の「抗日時期の経済問題と財政問題」には、次のような論述がある。「軍隊は大規模

な生産運動をおこなって、自給を目標とする農業、工業、商業をおこした。機関や学校の何万という人びともおなじような自給経済をおこした。軍隊および機関、学校によっておこされたこうした自給経済は、現在の特別な条件のもとでの特殊な産物である。それは他の歴史的条件のもとでは不合理で理解しにくいものであるが、現在ではまったく合理的であり、またまったく必要である。」(4) (傍点筆者)

この「抗日時期の経済問題と財政問題」はもともと『経済問題と財政問題』の第一節、「過去の活動に関する基本的総括」を改題したもので、傍点の部分は『選集』編集時に挿入されたものである。(5) したがって五一年時点では、少なくとも生産運動の一面について毛沢東も特殊な条件における特殊な産物とみなしていたのである。(6)

他方劉少奇の講話は、一九四四年五月二〇日、工業工場の代表を集めた大会で行われたもので、生産運動の一環としての工業品自給運動を進めるためのものであった。劉少奇は「多くの同志は経済工作や工場工作をよろこばず、戦闘を好み、連隊長、師団長になろうとする。しかし近い将来、戦争が終われば、鉄砲を置いて工業をやり、経済をやり、あるいは文化をやることになる。そのときには、諸君は指導者となる。」

現在辺区の百五十万人のうち、大多数が農民で、労働者は一万人余りである。この一万人が最も前途有望である。ただプロレタリア階級と工業が最も前途あるものである。

現在われわれは山村、密洞の中にいるが、将来は都市に行くようになる。そのときには、大工場ばかりでなく、鉄道、汽車、汽船をもち、それを運転、管理することになる、もしわれわれが現在比較的簡単な工業を学ばなければ、どうして将来複雑な大規模な場面でやれようか？ 今日われわれはこうした工場代表大会を開いたのは、もともと辺区の工業の発展を促進するためであると同時にわれわれの技術を高めるためである。よく学びさえすれば、

われわれは辺区の工業をりっぱにやることができ、またさらに一層大きな工業もやることができる。⁽⁷⁾」という主旨のことを述べており、小工業を大工業発展の初歩段階とみていたのである。

両者のあいだには考え方の点でかなりの差があるが、生産運動については、延安時代の特殊事情によるものとの認識が強かったのであり、そうした中国革命の最高指導者の考え方が強く、生産運動の把握に影響しているものと思われる。

概説書では藤井満州男氏の『中国共産党五十年略史』(東方書店、一九七二年二月)だけは比較的生産運動を重視し、その意義についても敷衍している。「大生産運動の展開によって、党は日本侵略軍の破壊と国民党の封鎖、重大な天災に打ち勝ち、人民の生活を改善し、人民の負担を軽減することができた。だが、この運動の意義はそれだけにとどまらなかった。運動を通じて党は、生産の指導の面で豊富な経験を積み、多数の経済部面の幹部を養成し、のちに大規模な経済建設を指導するための条件をつくり出した。同時に戦争と建設にあたって自力更生という不動の観点、幹部が生産労働に参加する輝かしい伝統も、この生産運動を通じて確立されて行ったのである。⁽⁸⁾」というように、延安時代をこえてうけつがれていくのは、経済建設指導層と幹部の生産参加の伝統という二点でおさえられている。

さて延安生産運動に関する研究論稿は一九七〇年まではほとんどなかった。ただ整風運動を主とした論稿で、その関連から生産運動がとりあげられているにすぎなかった。しかも整風運動についても、次の二論文があるだけである。藤田正典「第一次整風運動の史的背景」(『歴史学研究』第二一六号、一九五八年二月)と新島淳良「延安整風運動」(同氏『現代中国の革命認識』、御茶の水書房、一九六四年六月)である。⁽⁹⁾

藤田論文は『毛沢東選集』所収の生産運動に関する諸文献、すなわち「抗日時期の経済問題と財政問題」、「組織せよ」、「軍隊の生産自給、あわせて整風、生産の二大運動の重要性について」などによって、生産運動の意義と経過を説明した。

同論文は一九五八年の時点で、生産運動が整風運動とならぶ重要な政策であるという認識を明確にしたところに、その意義があり、それまでの生産運動評価を抜け出したところに特徴がある。⁽¹⁰⁾しかし時代的制約や資料的制約もあって、概括的であり、不十分性は否めない。

さらに整風運動については、「人民内部の矛盾を解決する一連のやり方がそこから次第に発展させていった点に世界的に大きな意義」があったとされ、いわば延安時代をこえたファクターとして評価しているが、生産運動については、やはり言及がなく、延安時代特有の政策とみる枠をでないようである。

新島論文になると、生産運動の実際の態様や経過がより詳しく記述され、軍隊、機関、学校の生産成果や農業、手工業、牧畜業、塩業などの成果が整理され、自力更生への展望をひろくものと評価されている。また生産運動過程における労働をつうじての自己改造の契機から整風運動の深化をみ、整風と生産運動の相互関連を強調している。生産運動を「分散的な長期の人民遊撃戦争を、貧しい辺境の地で戦っているという状況のもとでは、それは実は進歩的なものであった。……。それは偉大な実験であった。」⁽¹¹⁾というように、一面では積極的に評価した。新島氏の整風運動の歴史的位置づけが、現代中国の原型とされていた論理からいえば、生産運動も現代中国の生産建設路線の原型ということになるが、その点になるとあいまいで、明確ではない。「自力更生の道をひろくもの」とか「偉大な実験」とか新島氏一流のひらめきを感じさせるが、明確な位置づけはない。論文の性格から、幹部、知識人の

生産参加による人間改造という契機がむしろ主流をなしており、それまで要求するのは望蜀の感なきにしもあらずといったところであろう。

労働を通ずる自己改造が強調されているのは、生産運動の時期区分に最も明瞭に表われている。生産運動が「精兵簡政」との関連で時期区分され、第一期が一九三八年から四二年夏までで、「精兵簡政」と結びつかなかった時期、第二期がそれと結びつく時期とされている。「精兵簡政」はいうまでもなく、軍隊、党、政府、大衆団体などの人員を下郷させ、生産に参加させる政策であつて、整風と緊密に結びついた措置であつたからである。こうした把握は、生産運動そのものが独自の経済建設路線を形成するものであるという明確な認識を欠いていたことに由来するといつてさしつかえないであろう。

一九七〇年代になると、延安時期の経済建設を正面からあつかう本格的な研究が現われる。マーク・セルデンの『延安革命』と今堀誠二教授の『中国の民衆と権力』の二著である⁽¹²⁾。

こうした研究をうながした背景には、近代軍事技術の粋を誇るアメリカ軍のベトナムでの敗北、独自の建設路線を明確化しつつあつた中国の動向、第三世界の経済開発の挫折、中ソの対立の激化といった現実があり、この二著も多かれ少なかれ、そうした現実に触発されて生まれたものである。

セルデン『延安革命』は延安方式 *Yan an Way* と⁽¹³⁾いう独自の概念を定立し、それを「経済発展、社会変革および人民戦争に対する独特の取組み方を表わしている。」ものと規定し、⁽¹⁴⁾経済発展を一つの大きなファクターとみなすことによって、延安時代の経済建設路線の確立を確認したのである。

「一九四三年に党によって開始された生産闘争は、危機的な情況への対応以上のものを表わしていた。全体とし

てみると、それは中国農村の社会的、経済的發展のための方法の重要な総合を示すものであった。加えてこの時期の諸革新は、その後の發展と農村変革に対する中国的方法の最も重要で顯著な特徴となった」、『經濟發展のための延安モデルは戦争に起因する危機の苦い経験から徐々に生まれ、一九四二年の整風運動中に一定の型に結晶するに至ったのである。⁽¹⁵⁾』(傍点筆者)

こうして、『延安革命』によって、はじめて、生産建設路線が中国革命の不可欠のファクターとして認識されたのである。

セルデンの「經濟發展のための延安モデル」は「村落」レベルでの大衆動員を含む労働集約的な發展計画であり、經濟發展のための方法の重要な総合であった。したがって、その方法には、精兵簡政運動、下郷運動、減租減息運動、協同化運動、生産運動、大衆教育運動を含むものであって、モデルはその総合として把握されている。

セルデンの著作は画期的なものであるが、次のようないくつかの問題点がある。

まず第一の問題は經濟開發モデルとして、労働集約的であるという特徴づけを与えている点である。

資本の不足から労働集約的になることはまちがいないが、はたしてそこに經濟建設路線の特徴をみるのが妥当かどうか。やはり労働力を種々の形態で、組織し、生産手段の蓄積に依存することなく、新たに生産諸力の建設を行うという形態にこそその特徴があるのとみるべきである。そうでなければ、資本集約的か労働集約的かという論理に流されかねない。

第二に、モデルが方法の総合としてとらえられている点である。したがって生産運動は一つの方法としてとらえられ、しかもセルデンにあつては、それが軍隊・機関などの生産運動と労働英雄運動に限られてとらえられている。

こうしたとらえ方では、「危機的な情況への対応以上のもの」として具体的に把握したことになるかどうか疑問である。精兵簡政、減租減息、下郷などでもそれぞれの時代で具体的な展開は異なるはずであり、延安時代をこえるものとすれば、モデルは不変的とならざるをえない。例えば、減租減息は土地革命、あるいは集団化に変化していくのであって、方法の総合としてモデルを把握するとうなるか必ずしも明瞭ではない。したがって生産運動を狭く限定するのは問題で、そこには社会のすべての生産主体を含めた運動と考えるべきである。部隊・機関・学校の生産運動にしろ、互助合作による農民の生産運動にしろ、共通していることは、何よりも「生身」の労働力を種々なる形態で組織化し、生産力化することであり、精兵簡政、下郷でも不生産の人口を生産の人口に転化することで共通する。そうした意味で生産運動は中国的経済建設路線の確立を意味するのであり、各歴史段階、新民主主義段階、社会主義段階の展開に具体化されるとみるべきなのではないか。

第三の問題は、延安モデルはその後の中国の展開の特徴とされているが、中国社会の発展段階といかに関連するか不明確であることである。大きくいつて新民主主義革命期と社会主義革命期に分けてみると、セルデンの場合は両時期を通じて共通なものという視点が強く、それぞれの発展段階との照応関係が閑却されている。延安時代のモデルは一次的には新民主主義革命のそれであり、社会主義段階では一定の飛躍があつて、経済建設路線が展開されるのである。

またセルデンには「延安方式」という特有の方式が何故形成されたかについては問題関心がやや欠如している。たしかに「延安方式」が旧中国の解放にきわめて有効な方式であり、さらに第三世界に共通する課題についてすぐれた方式であろうことは説得的である。しかし、その方式が形成された社会関係の把握に基礎づけられているとは

必ずしもいえない。中国に特有な方式なのか、第三世界に共通する課題なのかは、結局社会経済関係の分析によって基礎づけられなければならないし、延安方式をもたらず社会構造の理論をもたねばならない。この点は今後の課題となるう。

次に今堀教授の『中国の民衆と権力』についてであるが、これまた日本における延安時代の研究に大きな刺激を与えるものであった。

今堀氏は抗日ナショナリズムを支えたものとして、延安時代に「アジア的資本主義」が成立したとみる。すなわち延安時代の経済建設路線は「富農路線」であり、「アジア的資本主義」とみるのである。「アジア的資本主義」とは氏特有の用語であるが、それは中国の封建関係を一定程度克服した近代化とそれさえ労働の生産性を無視した「アジア的勤労」によってもたらされたという認識から、一定の近代化とアジア的勤労のアマルガムと考えられているのである。

こうした「アジア的資本主義」概念は労働英雄の記録に主にもとづいて分析され、労働英雄運動は富農育成政策と規定し、富農＝資本主義と等置し、延安時代の富農は刻苦奮闘してやっと富農になるという特殊性をもっている。で「アジア的」となるわけである。そして「近代社会が労働生産性を前提にしているとすれば、辺区の増産は近代的生产力とは矛盾した要素を包蔵していたことにならう」といっているように、生産力概念にしても、西欧モデルを前提にして、その基準からはかかれているのである。

氏の場合は延安時代の資料を豊富に利用し、かつ発掘しているのであり、この面では今後の研究に多大の寄与をなすものと評価しうるが、問題は氏の概念規定にあり、かつ事実の理論把握にある。

まず吳滿有運動に代表される労働英雄運動は富農路線に一元化して把握しうるかどうか。一九四二年時点の吳滿有は雇農をやとう富農であったことはたしかである。したがって労働英雄運動が富農路線を含んでいたことも事実であり、富農の存在を容認する抗日民族統一戦線下ではむしろ当然のことであるが、さりとてそれが支配的であったとは必ずしもいえない。後にのべるように、富農というよりは、小農の創出・形成がむしろ主要な傾向であり、それ自身土地革命の目標と一致しているのである。

また生産運動は後にみるように吳滿有型の労働英雄運動が主要な傾向とはいえず、「組織化」運動こそ主流になっていくのである。

つぎに「アジア的勤労」概念であるが、これもたしかに現実である。しかしそれを負なるものとみなすことができるかどうか。それを余儀なくさせた最大のものこそ日本帝国主義であり、その他帝国主義、官僚資本主義、封建主義の支配であって、この点の正しい評価なくしては、歴史分析にはならない。⁽¹⁷⁾ 中国においては、ヨーロッパ的近代（その近代に同化したような日本）のものが、労働を抑圧するものであったのである。また今堀氏は拡大再生産を単に生産用具の蓄積にみているが、当時の中国でも、その後の中国においても、とくに農業では生産の拡大は生産手段・機械の蓄積によって行われる、すなわち労働生産性の増大としてみみるならば、経済建設の態様は全く理解されないことになる。土地生産性の増大であっても、それ自体労働生産性の増大を意味することは自明のことであり、労働節約的でないというにすぎない。

要するに今堀氏の場合は分析概念がヨーロッパ的近代をモデルにしたものであって、中国特有の発現としての延安時代の経済建設路線の形成を正しくとらえることに成功しているとはいいいがたいのである。

以上のように、これまでの延安時代の生産運動研究は七〇年以降展開するのであり、資料の面でも、理論の面でも、大きな進展がみられたのである。⁽¹⁸⁾したがって今後の課題は前述したような問題を考慮し、新民主主義革命期の経済建設路線の成立として、延安大生産運動を位置づけることである。それと同時に経済建設路線の特殊性を規定した旧中国の社会経済構造の研究も大きな課題となるう。さしあたって、セルデンのような「類型的」把握（特有の構造把握）と新民主主義革命と社会主義革命という発展段階の視角を導入する必要があるであらう。

注(1) 例えば、陳学昭『延安訪問記』（北極書店、一九四一年）、趙超構『延安一月』（南京新民報社、一九四六年）、周而復『晋察冀行』（陽光出版社、一九四五年）、Gunther Stein, *The Challenge of Red China*, Whitlsey House, New York, 1945（野原四郎訳『延安一九四四年』、みすず書房、一九六二年六月）、Harrison Forman, *Report from Red China*, Henry Holt and Company, 1945 などをもよ。

(2) 何幹之編『中国現代革命史』上、下（一九五七～八年）、新川伝助訳『中国現代革命史』下巻（恒星社厚生閣、一九六三年二月）、三三三頁。

(3) 藤井満洲男『中国共産党五十年略史』（東方書店、一九七二年二月）、一四八頁。

(4) 『選集』第三巻、一五九頁。

(5) 竹内実監修『毛沢東集』（北望社、一九七〇～七二年）第八巻、一八四頁参照。以下『毛集』と略記。

(6) また毛沢東の一九四五年四月二七日の解放日報社論「全軍生産自給、今年応是普遍推行的一年——兼論整風与生産的歴史重要性」でも、「軍隊の生産自給は、われわれの条件の下では、形のうえでおくれた退歩的なものであるが、実質は進歩的なものであり、大きな歴史的意義をもっている。形のうえでは、われわれは分業の原則にそむいている……。しかし、われわれの条件のもとでは——国の貧困、国の分裂（これらはみな国民党の主要支配集団によってつくりだされた罪惡的な結果である）および分散的な長期の人民遊撃戦争のもとでは、われわれがこうすることこそ進歩的なのである。」と述べ、特殊条件の下での評価がなされている。

(7) 「劉少奇同志在工廠代表大會的講話」（陝甘寧邊区政府弁公庁編『為工業品的全面自給而奮闘』、一九四四年一〇月）。

- (8) 藤井前掲書、一五六頁。
- (9) はば同種のものに、田家英『毛沢東同志論抗日時期的整風運動和生産運動』（人民出版社、一九五三年十二月）がある。
- (10) 藤田論文によれば、生産運動はそれまで、整風運動の具体化された政策として把握されていた（『歴史学研究』第二一六号、一一頁）。
- (11) 新島前掲書、一三七頁。
- (12) Mark Selden, *The Yenan Way in Revolutionary China*, Harvard university Press, 1971（小林弘二、加々美光行訳『延安革命』、筑摩書房、一九七六年一月。邦訳と略記）。今堀誠二『中国の民衆と権力』（勁草書房、一九七三年二月）。
- (13) Mark Selden, *Ibid.*, p. 210. 邦訳一八〇頁。
- (14) セルデンの延安方式を構成する「経済発展、社会変革、人民戦争」は、筆者の新民主主義革命の三要素、人民戦争、土地革命、生産運動という構図と一致する。但し、前二者については筆者は瑞金ソヴェト時代にその原則的確立をみているところにちがいがあ。すなわちセルデンは井岡山時代を低く評価し、延安時代を大きくみる。筆者は井岡山、延安時代をへて、一定の体系が確立されたとみる。
- (15) Mark Selden, *Ibid.*, p. 264, p. 266. 邦訳二二七頁、二二八頁。
- (16) 今堀前掲書、二四七頁。
- (17) 延安時代をあつかう場合、日本の侵略という重大事実との関連を欠いた分析は、とくに日本人史家の分析は正しい視角とはいえないであろう。
- (18) 中国革命史のなかで、生産運動研究がいわば閑却視されていたのは、もう一つ、土地革命の視点が強烈で、その研究が中心をなしていたという事情も無視することはできない。

二 生産運動政策の展開過程

生産運動は前期と後期の二つの時期にわかれ、とくに後期の一九四二年後半以後を大生産運動とよぶ。四二年以降の生産運動は真に大衆的な運動となるとともに、辺区では経済工作が党の任務の最重要工作となり、理論的にも、

独自の経済建設路線が定立されることになる。

前期には一九三八年五月からはじまる陝甘寧辺区八路軍留守兵団の生産運動と一九三九年二月以降の生産自給運動が含まれ、後期には四四年以後の大生産運動が陝甘寧以外の各解放区に拡大する段階が含まれる。

1 生産運動の端初

まず生産運動展開の端初を作ったのは、八路軍留守兵団であつた。⁽¹⁾一九三八年五月、留守兵団の「各兵団軍政首長會議」が生産運動を展開することを決定し、「総留守処」と「後方政治部」が次のような活動を行うよう、各兵団に通令した。⁽²⁾

- (一) ただちに合作社を創設し、その余剰利益をもつて、部隊の生活を改善する。
- (二) 各種蔬菜を大量に植え、ただちに自給自足できるようにするばかりでなく、一部冬季のために貯蔵する。
- (三) 製粉所を開設し、豚を養い、羊を飼い、豆腐を作り、もやしを作る。
- (四) 九月末以前に、すべての戦士はわらじを作れるようにし、着用のほか、各人一足以上もつ、さらに布靴を作るようながし、各班は分業協業して、十一月末までに全部自給し、一足以上もつようにする。
- (五) 食事を節約し、貯蓄の一部を引き出し、羊毛、駝毛を購入し、各班の戦士に給付し、毛糸の靴下、手袋、靴などをあむようにし、一〇月末までに各人それぞれ一足を保証する、もし毛のセーターやズボンを作れば、さらによい。

(六) 戦士自らつくろいものをするよう提唱する。

(七) 事務人員にたいしては、節約の教育を強化し、浪費を防止する。

この生産運動開始の契機を当時の八路軍留守処主任蕭勁光（現中国共産党中央委員）は次のように述べている。⁽³⁾

「われわれは物質的に困窮していたけれども政治工作の指導を強め、全指揮員戦闘員の民族的自覚を高め、上級がわれわれに与えた任務を保証した。例えば、去年の清匪修路活動、今年の河防構築工事、幾度かの河防戦および軍事・政治・文化の学習等々。しかしこうした困難があるため、われわれの活動の進歩が相当阻害され、また部隊の中に一部の不良傾向（例えば、活動に身を入れない、志気がない、……等々）が発生し、一部の政治意識のしっかりしていない分子は、はなはだしい場合には、動揺し逃亡することがあることをわれわれは否定しえない。当時あらゆる方法をとって、節約を提唱し、反不良現象の闘争を展開し、こうした困難を克服しようとしたけれども、成果は少なからずあったとはいえ、依然として問題を根本的に解決することができなかった。したがってわれわれは今年七カ月の間、消極的な節約からさらに一步進んで、積極的に部隊の生産運動の展開を提唱し、そして部隊の生活を改善し、すべての不良現象の問題を消滅させようとしたのである。」

したがって、生産運動は八路軍兵士の衣食の改善をはかるために、はじまったのであって、当初から経済建設をめざして提起されたものではなかった。⁽⁴⁾ いわばささやかな実験にすぎなかったのである。

ところが蕭勁光の半年間の生産運動の総括によれば、成果はきわめて良好で、各兵団は当初の計画を超過達成し、靴や手袋、靴下は各人二足以上もつようになつて、今年の冬は凍える恐れがなくなったし、食事の面でも大いに改善され、肉も毎週二回食べられるようになった。また合作社も基礎づくりができ、軍事用品も一部補充されるようになった。

何よりも大きな成果は生産運動がはじめて提起されたときは、部隊の注意力が生産に集中し、部隊の活動がおろそかになりはしまいかという危惧もあったが、結果は正反対で、かえって部隊の活動がいきいきとしてきたことであつた。衣食の実際問題が解決され、安心して本来の活動にせいを出すことができるようになったからであるといふ。

一九三九年一月、蕭勁光はこうした経験をふまえて、長期抗戦にとって生産運動が重要な意義をもつことを強調し、抗戦部隊の生産運動の可能性について詳細に論じた。

まず第一にわが国の困難は敵の進攻によって日ごとに増大しており、国家の生産力も弱化しつつある。したがって持久戦を行うには部隊の生産運動による自給自足が必要である。後方の留守部隊、未だ直接作戦に参加していない部隊、後方に近く半作戦地区にいる兵力は相当な数にのぼる。西北には一人一二畝の可耕地があり、食糧自給の可能性は大きい。

第二に生産活動は兵士大衆の要求と符合し、兵士大衆は歓迎している。また兵士大衆は大部分が労働者、農民出身であつて、生産の人材にこと欠かない。

第三にしばしば根拠地、部隊は分断され、単独作戦をとらねばならないから、部隊は生産自給をしなければ、抗戦の任務をはたすことができない。

第四に敵は都市を占領しているが、山間、僻地までは兵力を分散できず、生産をする余地が大きい。

さらに生産運動の成否は政治動員に依存するから、生産運動の重要な意義を理解させるようにすれば、生産運動は発展できる。

こうした確信から、三十九年一月の留守部隊党代表大会では、熱烈な討論が行われ、生産運動の発展に確実な信念をもつに至った。⁽⁵⁾

毛沢東も後に次のように述べている。「軍隊は経費の不足から、生産運動を開始した。しかしわれわれはまだ一部の部隊に野菜栽培、養豚、たきぎとり、靴製造などの生産を試みにやらせたにすぎず、その目的は戦士の生活を改善することで、未だ一般的な財政供給を解決するためではなかった。あとで、試みにやった戦士達がこうした活動で成果をあげるのを見て、他のものも教育のひまに多くの生産活動を行い、はたして彼らの生活は改善され、そのため逃亡現象も少なくなった。こうした成果を見て、われわれはこの経験を当時の辺区守備部隊にひろく適用し、留守処から各部隊にこうすることを学ぶよう命令を出した。⁽⁶⁾」

そしてここから後に王震（現國務院副総理）旅団長ひきいる三五九旅団の南泥湾が生まれてくることはいうまでもない。⁽⁷⁾

注(1) エドガー・スノウによれば、一九三六年ソヴィエト時代紅軍は農場をもち、また軍隊、政府工作員、婦人、兒童の組織が「土曜突撃隊」として一週一日は農事に参加するよう動員されたという（松岡洋子訳『中国の赤い星』、筑摩書房、一九七二年二月、一六〇および一六三頁）。

この制度はまもなく立ち消えとなったといわれるが、晋察冀辺区では一九四一年に代耕制度として、一般農民や機關幹部などによって「土曜生産制」が行われていた（佐藤晴生『晋察冀辺区に於ける中国共産党の農業政策』、満鉄調査部、一九四一年十一月、一三四頁。許濂新「陝甘寧辺区及び敵抗日根拠地の財政経済」、東亜研究所訳『陝甘寧辺区の政策と近況』、一九四二年十二月、一一九頁）。

しかしこうした軍隊の生産参加は多くは農民の農作業への援助、抗日家族の代耕という性格が強い。
また斉礼総編『陝甘寧辺区実録』（解放社、一九三九年十二月）も留守兵団の生産運動開始を一九三八年五月としている。

(2) 蕭勁光「八路軍留守兵団の生産運動」(国民革命軍第八路軍政治部『八路軍軍政雜誌』創刊号、一九三九年一月)、四三
〜四四頁。

(3) 蕭勁光前掲論文、四三頁。

(4) 八路軍の生産参加は人民の軍隊という点からみれば、画期的なことである。ソヴィエト時代労働農民紅軍として、戦闘隊であるばかりでなく、組織隊、宣伝隊でもあるといわれた人民の軍隊がさらに生産隊という性格を加えたわけであり、人民の物質的負担の軽減という意味で、人民の軍隊としての一層の発展を示すものであらう。

(5) 蕭勁光前掲論文、五一頁。

(6) 毛沢東「經濟問題与財政問題」(『毛集』)、二六〇〜六一頁。

(7) 三五九旅団による南泥湾の開拓は一九四〇年冬から王震旅団一万人以上によつてはじめられ、軍隊生産の模範として贊えられ、その「南泥湾精神」が称揚された(スタイン前掲書、毛沢東『經濟問題与財政問題』、セルデン前掲書、左齊「南泥湾屯墾」、『星火燎原』6、四一〜五〇頁などを参照)。

2 生産運動の本格化

すでに毛沢東は一九三八年五〜六月、「持久戦を論ず」を書き、「中国速勝論」と「中国必亡論」を批判し、同年一〇月一二〜一四日に行われた中国共産党六期拡大六中全会の政治報告、「新段階を論ず」で、抗日戦が長期的なものであり、持久戦となることを党の基本認識とし、抗日民族統一戦線を確立していた。⁽¹⁾

毛沢東は「新段階を論ず」のなかで、全民族の当面する緊急任務として、一五項目にわたって論じ、そのうちの二項目、民衆生活を改善し、「民衆の抗戦熱と生産熱を盛んにする」、「新しい戦時の財政・経済政策を実施し、戦争の難関をのりこえること」で、長期抗戦のための生産の重要性を詳述していた。

また一九三九年一月一七日から二月四日まで開催された陝甘寧辺区第一期参議会において、「陝甘寧辺区抗戦時期施政綱領」、「十二件重要提案」が採択された。三民主義にもとづく「施政綱領」の三、民主主義には、「収入を

増加し、支出を節約する有効なやり方を励行し、各機關、学校、部隊では生産運動と節約運動を提唱し、収入を増加し、支出を減少させ、もって戦時財政經濟の困難を解決する」の一項がある。⁽²⁾

また「十二件重要提案」には、「發展国防經濟建設案」と「工作人員参加生産運動案」が含まれている。後者は經濟困難をのりきり、敵が辺区を封鎖する可能性があるので、それに備え、工作人員の生活改善のために、各機關の工作人員は全員生産運動に参加しなければならないと規定した。そしてそのやり方として次の五項目をあげている。(一)、生産運動は農業、小手工業、商業、牧畜業などを含み、農業生産を中心とする。(二)、すばやく動員を行い、すべての準備仕事を完了し、時間のロスをなくする。(三)、組織工作をよく行い、工作者はすべて生産するものとする。(四)、広く、深く政治動員を行い、生産熱を高める。(五)、耕牛、種子、農具、土地、組織などの問題は別に政府が詳しく検討する。そして必ず自給自足を完成しなければならない。⁽³⁾

後者は持久抗戦はすでに確定された国策であり、經濟建設の發展は抗戦のための供給を保証し、人民の生活を改善し、敵の封鎖を粉碎し、民族工業の基礎を打ち建て、最後の勝利をうる必要条件であるとし、(一)、農業生産を大きく發展させる、(二)、農村副業を發展させる、(三)、工業を發展させる、(四)、商業および合作運動を發展させる、(五)、そのため政府は人民の競争を行わせ、奨励を行い、生産熱を高める、というやり方を提起した。⁽⁴⁾

こうして生産運動は陝甘寧辺区全体の經濟建設政策へと發展し、部隊、学校、機關全体を含むと同時に、民衆の經濟建設、政府の經濟建設をも包含するものとなったのである。

したがって生産運動の辺区全体の經濟政策への転化は主に抗日戦争を長期に闘いぬく路線によつてもたらされたのである。⁽⁵⁾ 日本の進攻は中国の大都市を占領する形で行われ、農村地区は孤立し、また分断される地域が多かつた

ため、辺区では必然的に自給体制の確立が要請された側面が強いのである。

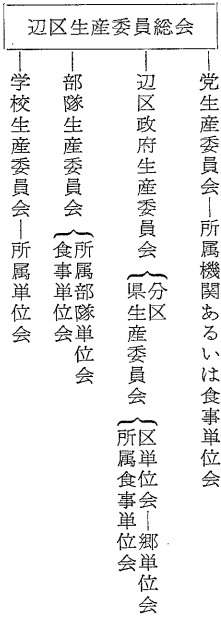
陝甘寧辺区の生産運動

一九三九年二月二日には、党中央は延安で幹部生産動員大会を開催し、すべての黨員、工作人員にたいし、生産参加をよびかけた。そして三九年の春耕季には大々的に生産運動が展開されることになる。

陝甘寧辺区政府は参議会を通過した法令と提案にもとづいて、生産運動にかかわる条例を三九年三月から四月に集中して公布している。

まず二月には「陝甘寧辺区生産委員会暫行組織簡章」、三月には、「陝甘寧労働互助社暫行組織規程」、四月一日に「陝甘寧辺区人民生産奨励条例」と「陝甘寧辺区督導民衆生産運動奨励条例」、四月四日、「陝甘寧辺区土地条例」、四月七日、「陝甘寧辺区機関部隊学校人員生産運動奨励条例」、さらに四月公布として、「陝甘寧辺区抗属婦女工業合作社簡章」がある。⁽⁶⁾

表 陝甘寧辺区生産委員会組織系統



『抗日根拠地政策条例彙集―陝甘寧之部』中冊、六二七頁。

こうして辺区政府は生産運動の組織的な枠組みと奨励規定の整備に着手したのである。

「生産委員会暫行組織簡章」は全辺区が長期抗戦中の物資及び糧食の自給のために、党、政、軍、学、大衆団体の上から下まで各級に生産運動を指導する生産委員会を設けることを規定し、組織づくりをめざすものであった。生産委员会の組織系統は表のとおりである。各級の生産委员会はすべての人員を組織し、五〇七人の委員を民主的に推薦し、委員は、主席、総務係、土地係、技術係、組織係を互選で分担する。各単位会は全員を五〇七人を一組とし、二〇四組を班、二〇四班を隊として編成する。また全人員を基幹生産隊と半工作生産隊に分け、基幹生産隊は通常生産に従事し、工作からはなれ、半工作生産隊は工作からはなれず、生産を行う。上級単位は所属単位の指導、援助、検査を行う。

「労働互助社暫行組織規程」は次の通りである。

第一章 総 則

第一条 本規程は辺区の労働力を調整し、農民大衆の互助労働の習慣を養い、労働意欲を高め、農業生産を増加させるために、これを制定する。

第二条 労働互助社は直接郷政府の指導をうける。

第二章 社員及び組織

第三条 すべて辺区の農民は老若男女をとわず、本社すべての規定に賛成し、遵守するものであれば、均しく本社に加入し、社員となることができる。

第四条 本社は郷をもつて組織単位とし、村毎にあるいは数カ村連合して小組を組織する。

(以下第二〇条まであるが省略)。

こうした組織づくりの規定をみると、一面では整然としているが、上からの行政命令的色彩が強く、とくに労働互助社の場合は、農村の実態を無視した組織規定である。すなわち、「郷をもつて組織単位とする」というように労働互助の単位がかなり大きな規模のものと考えられているのである。

組織的には行政命令的、官僚的、観念的な性格が強かったのであり、大生産運動期と鋭い対照をなしているといつてよい。

「人民生産奨励条例」、「指導民衆生産運動奨励条例」、「機関部隊学校人員生産運動奨励条例」はいずれも、「労働英雄」、「模範工作者」の称号を与え、表彰する制度、すなわち労働英雄運動の開始を示す法令である。

「人民生産奨励条例」は辺区人民で生産運動に特殊な成果をあげたものに、労働英雄の章と賞状を与え、賞品として農具あるいは耕牛、日用品、賞金を与える制度を規定したものである。そしてその成果の基準は次のいずれかに該当するものであった。(一)、一年に耕地面積を一二畝以上増加したもの。(二)、牛あるいは驢を二頭以上増やしたもの。(三)、羊一五頭以上を増やしたもの。(四)、水田を一〇畝以上開田したもの。(五)、原有耕地で収量を二〇%以上増やしたもの。(六)、六〇株以上植樹したもの。(七)、その他農学の発展で特別の成果をあげたもの。(八)、合作社に参加し、出資金を二〇元以上出したもの。

手続きは賞を申請する者が郷政府に報告し、その成果を審査して、上級政府に申請し、辺区が表彰するということであった。

「指導民衆生産運動奨励条例」は各級政府、民衆団体、生産運動指導団体およびその責任者に対し、民衆の生産運動の指導において特別の成果があった場合に表彰することを規定したものであり、「機関部隊学校人員生産運動

奨励条例」はそれぞれの生産単位および個人が成果をあげた場合に表彰する規定である。

以上のように生産運動をおしすすめる組織としての生産委員会、労働互助社、奨励制度として労働英雄制度を作り、制度としては一応ととのった枠組みを制定したのである。

他方黨員、幹部は率先して、生産に参加し、大々的なキャンペーンが行われ、三九年の生産運動が展開された。当時の模様を陳学昭『延安訪問記』は次のように描いている。

「大検査運動のあとに生産運動がつづいた。これは偉大な空前の運動である、そうだ、偉大といっても少しも言えずではない。その意義は決してここだけにとどまらず、みんなも眼にしたように、重慶もすぐ反応を示し、生産会議を召集した。艱難をきわめる抗戦第二段階で、生産運動はどんなにか重大な意義をもつことか！ それは日本の鬼めにこう答える、中国には自力更生の決心、長期抗戦の決心があるばかりでなく、自力更生、長期抗戦の行動がある。どこにかつてこんな運動があつただろうか？ 何万人が鋸をもち喜々快々と開墾しているのだろうか？ 当然私に深い印象を与えたが、それをどう描写したらよいのか？ 私には資格がない、ただあの労働英雄達、無数の労働英雄がそれをよくするのみであるう。

ほかの仕事と同じように、合理的なやり方で進めている。機関と学校はすべて参加し、人々は毛沢東先生のおびかけを熱烈に擁護している。彼らは労働力を何等かに分け、労働力の弱い（からだのよくない）人はやや軽い仕事をする（病人は労働に参加しない）、あるものは分業・協業でやっている、女同志は内にとどまり、食事を作り、お湯をわかし、開墾する人のために洗たくをする、幾人かの学校の女同志は開墾にゆく。ここでは、どんなことでも指導者は指導しながらやる、指導しながらやるのはたしかに確実だ、私が住んでいる所から遠くない山麓の荒地で

は、すでに暖かな三、四月の北方の太陽の下で、午後、陳雲先生、李富春先生が泥土をひっくりかえしているのがよくみられる。」⁽⁷⁾

この運動の成果はどうであったか。一九四〇年二月一八日、延安生産總結大会における李富春報告によれば、一九三九年の生産任務は超過達成されたという。

機關部隊学校の人員四万余人は一六万畝の開墾を行い、穀物二万四千担を收穫した。工業生産品は一年で驚くほど増加し、綿織物、毛織物、皮革、化学石けん、製薬、農具、縫製などの工場を設立し、印刷工場を拡大し、機器工場もできた。そして四万余人の生産で一百万元以上になった。⁽⁸⁾

民衆の生産運動はどうであったか。生産運動の初期の主要な目的は荒地の開墾であったが、全辺区の開墾耕地は約一〇〇万畝にのぼり、三七年が約二〇万畝、三八年が約三六万畝であり、辺区全体の耕地が約九〇〇万畝であったから、大幅な増加をみたといつてよい。計画（八〇万畝）を達成したことはいうまでもないが、県市別でみると、延安市が三三八%、延川県二八三%、塩池二七五%、延安一〇五%、志丹一二二%、などで、目標に達しなかったのは、淳耀県の二六%、新正県の三四%、甘泉の四二%であった。

水利修築の面では、原計画が約一万二千畝であったのが、完成は五五〇〇畝で、半分以下にすぎなかった。しかし前年の一七〇〇畝にくらべれば、それでも大幅に増えた。また植樹、牧畜の面ではかなりの成績であった。⁽⁹⁾

こうした成果は依平の評価によれば、(一)、辺区政府が広範な大衆を組織して、三民主義を徹底的に実行したこと、(二)、幹部の模範的な役割と各級生産委員会の組織による指導、(三)、大衆の中の積極的分子（労働英雄）が、大衆の

推進的役割をはたした⁽¹⁰⁾こと、であった。

また王首道（現中共中央委員）、李富春は機関学校部隊の生産運動について、「生産運動が広範な大衆的運動となった」と評価し、「自力更生」の基礎をうちたてたと述べているが、他方その欠点として次のような諸点をあげている。

(一)、生産委員会の組織がしっかりしていない。二、生産任務や労働方法で実際の状況を無視して平均主義的やり方がみられる。三、農業技術がおくれており、経験が不足している。⁽¹¹⁾四、資本や労働力の浪費がみられる。五、副業に力が入れていない。六、とくに商業面で人民と利を争う不良現象が一部にある。七、統一と自主の原則を貫徹せず、一部で単位の自主性をいいことに、開墾した土地や耕牛を売り払う偏向があること。八、生産、学習、工作の三位一体の任務の運用が不十分で、一部で生産が学習や工作の任務を停滞させていること。⁽¹²⁾

農民の生産を拡大するための労働互助社は郷村の実情に合わず、組織された場合でも、形ばかりの実態のない架空のものにすぎなかった。多くの農民は労働互助社を政府が義務労働を組織する機関だと考え、身を入れようとはしなかった。この制度は結局一九四〇年以降非公式に取り消されてしまった。当時は内戦期に伝統的な変工・札工などの労働互助組織が衰退してしまっており、他方新たに導入された労働互助社もうまくいかなかったのである。⁽¹³⁾

一九三九年の陝甘寧辺区の生産運動は、一面では、上からの行政組織的とりくみと他面では、それに応える大衆の熱狂的な運動がみられ、一応の生産成果もあがったが、何よりの成果は、自力更生の自信を与えたところにあったといえよう。⁽¹⁴⁾

注(1) この六中全会は王明に代表される統一戦線における右翼日和見主義を解決することであり、共産党の自主独立路線にもとづく統一戦線が確立した。

(2) 『陝甘寧辺区参議会文献彙輯』(科学出版社、一九五八年)、四〇頁。以下『参議会文献彙輯』と略記。

(3) 『参議会文献彙輯』、四四頁。

(4) 『参議会文献彙輯』、四三～四四頁。

(5) このような生産運動の全体の経済建設路線への展開は第一には抗日戦の長期性の認識からくる自力更生政策の一環として発足したものであり、国民党の辺区にたいする封鎖を直接の契機とするものではない。国民党の反共傾向の発端は一九三九年一月二日から三〇日まで開かれた国民党五期五中全会にあるが、すでにそのころ陝甘寧辺区では、生産運動展開の準備が進んでいたからであり、当時の生産運動関係資料には、対国民党に対する自力更生のためという言葉は含まれていず、国民党の封鎖は生産運動が開始されてから後のことであるからである。

(6) 『抗日根拠地政策条例彙集—陝甘寧之部』中、(一九四二年七月)、六二〇～二七、六三八～四五頁。

(7) 陳学昭『延安訪問記』、三〇九～一〇頁。

(8) 李富春「生産運動總結与新的任務——一九四〇年二月一八日在延安生産總結大会上的報告」(『解放』第一〇六・七期、一九四〇年五月一五日)。なお二万四千担は約一万四千トンにあたり、三九年の救国公粮の五万石とくらべて、直接比較することはできないにしろ、かなりの数字である。なお労働英雄は一年間で六二四名にのぼり、主に開墾英雄であった。

(9) 依平「陝甘寧辺区各県の実生産運動」(『解放』第一期、一九三九年八月二〇日)。但し、收穫時の評価である。

(10) 依平同論文(『解放』第一期)、二五頁。

(11) 農業技術について、王首道は陝北の老農の指導を請うたが、今後は一層老農の土法技術を学ばなければならないと指摘していることは、日本の明治農法の確立過程における老農の役割とくらべて、興味ある事実である。

(12) 李富春前掲報告、王首道「我們是一支新的労働軍——中央直属機關学校生産運動總結」(『解放』六九期、一九四〇年一月二〇日)による。また王拓「陝甘寧辺区生産運動近況」(『新華日報』一九三九年九月一五日)をも参照。

(13) 中共西北中央局調査研究室『生産運動中的經驗』(一九四四年)、三三頁。なお「労働互助社」は内戦期に組織化に着手していた。それについては「訓令—労働互助社の組織について」(『党史資料集』第八卷、一四九～一五〇頁)を見よ。

(14) とくに陝甘寧辺区は荒地が多く、「公荒」(公有荒地)のもつ意味が大きく、少なくとも開墾の面ではこの時期の生産運動は大きな成果をあげたのである。一般に抗日期における荒地(生荒、熟荒)の持つ意味については後述。

晋察冀辺区と晋冀魯予辺区

陝甘寧辺区以外では生産運動とよばれる経済建設運動は行われていなかったが、生産建設政策が全く行われていなかったわけではなく、主として春耕運動として展開されていた。その態様を晋察冀辺区と晋冀魯予辺区の場合について考察する。

晋察冀辺区は一九三八年一月に発足し、敵後抗日根拠地として最も早く、かつ模範的な根拠地とされた。山西東北部、察哈爾南部、河北西、中部にまたがる七〇余県、人口千二百万人であった。

当初政策の中心は、政権組織強化、経済政策では、救国公粮の徴収工作与減租減息工作であった。⁽¹⁾ もっとも辺区成立後まもなく、「晋察冀辺区墾荒单行条例」(一九三八年二月一九日)を公布し、三九年四月一日には、「晋察冀辺区奨励合作社暫行条例」、「晋察冀辺区生産事業暫行条例」を公布している。⁽²⁾

敵後抗日根拠地はきびしい戦争の中で、形成され、破壊に抗して発展したので、生産の面ではいかに抗戦以前の水準にもどすかが大問題で、回復運動が当面の目標とされた。

晋察冀辺区は一九四〇年春からに本格的にとりくむ。その契機は戦禍による農具、役畜、粮食、家屋などの喪失、前年三九年の春旱、夏季の大洪水、冬季の蝗害による四〇年春の飢饉の発生、軍事動員による労働力の欠乏であった。辺区、專署、県、区、村に、各級の春耕運動委員会が組織され、四〇年春耕の任務は辺区農民抗日救国会等五抗日救国会の連合によるよびかけによって、次のように規定された。

「一、修灘、修田、翻砂、疊壩及び築堤を行ひ、悉く耕地を回復し、同時に水災を豫防し、以て農業生産の増加を企圖す。

二、斯くの如く春耕運動と當面の救災工作は聯繫を有するものなる故、生産戦線上に在る災民、難民を組織し、以て墾荒に従事せしむ。

三、春耕をして、貧困或は勞働力不足を感じつある抗屬及工作人員家屬に對する代耕たらしむべし。

四、合作運動を展開し、互助互濟の精神を發揚せしめ、種子、農具の缺乏に因る困難を克服せしむべし。

五、武力を以て春耕を保障し、春耕の安全実施を期し、且つ遊撃區及敵近接區の春耕工作を完成せしむべし」⁽³⁾。

ここでは、軍隊は第一任務たる戦闘任務が大きな比重をしめることから、直接生産を行うにいたらず、農民大衆を援助する段階にとどまっていた。軍隊は直接代耕隊や修灘作業という形で民衆を援助し、農民の生産活動を敵の破壊から守る役割が主な任務であつた。

当面の課題はここでは熟荒（既耕地が荒地化したもの）をいかに再開墾し、水害等による荒地を再開墾し、水利施設を再修築するかが問題で、新たな開墾は二次的役割でしかなかった。戦災、天災といかに闘い、もとの状態をとりもどすか懸命の努力がはらわれた。生産手段と技術がおくれた条件の下では、勞働力が生産の決定的要素であつたから、婦人の生産参加が強力に進められた。⁽⁴⁾

また春耕競争動員大会が行われ、「王能運動」とよばれる勞働英雄運動が展開された。⁽⁵⁾

合作社運動は三八年末から開始され、当初商業合作社が数多く設立されたが、しだいに生産合作社が比重を増大しつつあつた。

この時期の労働互助については、『晋察冀辺区の労働互助』によれば、次のようであった。⁽⁶⁾

1 「代耕団」「互助隊」などは行政方式で作られ、主に抗日軍人、幹部家族のために義務的に助耕する組織で、当時相当普遍的で、村に少なくとも一隊あり、婦人、児童も組織されていた。こうした組織は行政方式で建立されたため、形式化する欠点があり、代耕の生産能率は非常に低く、抗日家族の不満も大きく、労働力を多く浪費していた。

2 三九年以降、とくに四〇年には、辺区の青年救国会、婦人救国会は会員に、開荒、修田、植林をよびかけ、主に集団的労働方式で、多くの地方に、「青年山」、「青年田」、「青年灘」、「青年菜園」、「児童林」、「婦女菜園」、「婦女林」、「児童糞場」、「青年と児童の厕所」などを作った。そしてこうした組織の下に、いずれの面でも数字のうえでは大へんな成果をあげた。しかしまた形式化の欠点が生じた。(一)、一般的に行政方式がとられ、集団化が強調され、家庭からはなれた。(二)、生産物の分配も不明確で適当ではなく、一般に生産物は当該団体の経費となり、個人にはほとんど分配されなかった。(三)、強力な指導と恒常的な管理がなく、生産の時は熱心でも、管理がずさんで、実際収穫も少なく、形式主義に流されやすかった。

3 修灘と灘地生産については、大規模なものは合作的な集団労働生産がとられた。三九年の大水害は沙河、唐河等流域の良田を完膚なきまでに破壊し、とくに阜平では一万七千余畝の稲田が一瞬にして荒涼たる荒地に化した。党と政府は人民に修灘をよびかけ、借款を出し、農会の指導と八路軍教導団の援助で、大規模な軍民合作修灘事業をおこし、一月たらずで完成した。その後灘地の生産は、一〜三村を単位として、修灘に参加したものの所有の下で、集団耕作、集団収穫を行った。集団耕作、収穫はそれなりの長所があったが、農民の生産意欲が高まらず、人

力の浪費が多く、集団耕作は深耕細作、施肥のうえでうまくいかず、損失をうけた。また半人前の労働力は参加できず、別に土地がない人には、剰余労働力の使用上不便が多かった、などの欠点があった。

4 この時期三九年の水害の後、完県石家荘で、被災民二十余戸、百人余りを他の肥沃な荒地を集団開墾させ、生産と生活の費用はすべて政府が供給し、完全に集団化し、共同労働、共同生活を行わせた。ところが生産意欲は高まらず、公共の農具、家畜を大事にせず、結局とうとう失敗してしまった。⁽⁸⁾

このように、労働の互助合作も行政方式が横行し、集団性が強調され、それが開墾、修灘といった集団労働に適した部面では一定の成果をあげたが、多くは農村の実情に合った方式を見い出していなかったのである。

さらに、晋察冀辺区では春耕運動につづいて、秋収運動、秋耕運動が行われ、秋収運動は敵の破壊工作を回避する上で、成果があつたが、秋耕運動はほぼ春耕運動と同様であつた。⁽⁹⁾

晋察冀魯予辺区は一九四一年七月に成立した辺区で、一九四〇年八月「冀南太行太岳聯合辦事処」が成立し、三行政区、一五専区、一一五県が「晋冀予」区とよばれ、四一年七月臨時参議会后、魯西三三県を加えて、辺区となつたのである。したがって、「晋冀魯予辺区」は四一年までは草創期であり、「各地区は抗日政権をうちたてていたが、しかし統一されていず、とくに辺区の具体的情況にあつた財政経済政策及び方法は未だなかった。」⁽¹⁰⁾この時期の各地政府の財政経済工作の中心は公粮および税金の徴収であつた。そのために財政と収税機構作りが行われ、移出入税の創設、苛捐雜税の廃止、「公平負担」を実行し、土地の多少による累進土地税を徴収した。

生産面では一九三八年冀南区で、農村手工業を提唱し、軍隊政府工作人員はすべて土布を着用した。三九年には冀東南の各地で機関生産がはじまり、軍事工業の建設を進めた。こうした工業の建設は武器の必要を解決すること

が明らかで、長期的な目標も全面的な計画もなかった。この時期には農業生産は未だ重視されず、わずかに冀南で治水と植綿制限が行われたのと、晋東南で部分的に春耕運動と低利貸付が行われたにすぎなかった。⁽¹¹⁾

その他晋綏辺区、山東解放区、華中各解放区、華南各解放区など全国に抗日根拠地があったが、いずれも晋冀魯予辺区よりずっと生産建設についておくれた状態にあった。⁽¹²⁾

以上のように、一九三九年に陝甘寧辺区全体の経済建設路線へと展開した生産運動は、陝甘寧辺区のみでは一定の成果をあげたというが、その他の敵後抗日根拠地では、厳しい戦争という環境の下で、政権工作が主要な当面の任務だったとはいえ、生産建設の工作についての認識も低く、晋察冀辺区では情勢におされて、かなりの実際工作が行われた以外は、未だ政策のレベルに達していなかった。しかも晋察冀では行政方式の方法による欠陥が目立ち、陝甘寧でも、一面では、大衆的運動という側面をもっていたが、一時的熱狂といった面もあり、平均主義の欠陥もしだいに目立ってきていた。陝甘寧の一定の成果はすでに半分の地域で、土地改革がすみ、個別農民による開墾運動を展開しうる基盤があったこと、機関部隊学校の人員が後方に位置し、生産に打ちこむ余裕があったことによっている。

しかし最大の弱点は生産運動の政策と制度と辺区の経済実情との間のギャップであり、行政方式と大衆運動方式の統一の方法と具体的な工作方法の未確立であった。生産運動を担う一翼である労働英雄運動も単に基準を達成した者を表彰するという性格が強く、大衆運動の中での役割について明確な位置づけが意識されていなかった。

したがって、すでに一九三九年春からしだいに強まる国共摩擦から、陝甘寧辺区の軍事封鎖へと拡大する国民党

の反共政策の強まりと在華日本軍の解放区への兵力集中という試練に立たされ、生産運動はその弱点を暴露し、その克服過程を通じて、真の経済建設路線の成立に至る。⁽¹³⁾これにはなお数年の試練が必要であった。(未完)

注(1)

満鉄事件で獄死した佐藤晴生の『晋察冀辺区に於ける中国共産党の農業政策』は、日本占領軍に同行し、当時得られた資料をもとに書かれたものであって、一九四一年までの晋察冀の農業政策に関して最も詳しい考察である。それによれば、救国公糧の地主、富農への重課政策、減租減息の執ような追求は地主の没落をもたらしたという。すでに土地政策における毛沢東の見解と彭真の見解の対立について言及している(同書、一一～一二頁)。なお彭真『中共(晋察冀辺区)之各種政策』(統一出版社、一九四二年一月)、楊尚昆『抗日根拠地の強化と其の各種政策』上、下(大東亜省『情報』第二、三号、一九四三年六、七月)をも参照されたい。

(2) 『抗日根拠政策条例集』—晋察冀之部、湛之編『晋察冀法令集編』(一九四六年)。

(3) 佐藤晴生前掲書、一〇九～一〇頁。

(4) 同書、一一一頁参照。

(5) 王能とは晋察冀辺区第八専区定南県帥村の農民で、一九四〇年の麦収で、一日七畝八分の麦を収獲し、又抗属に対して三四畝の麦を代収して、労働英雄となった。したがって王能運動とは、労働英雄運動、スターノフ運動である。晋察冀の労働運動の制度や経過については佐藤前掲書に詳しい。

(6) 晋察冀辺区行政委員会実業処、農会編印、大生産運動叢書之一、『晋察冀辺区的労働互助』(一九四六年一月)。その一部が史敬棠等編『中国農業合作化運動史料』上冊(三聯書店、一九五七年)に収録。

(7) その他、墾荒隊、労働互助社、修灘合作団、犁牛站などよばれる春耕組織があった。佐藤前掲書、一二八～三四頁参照。

(8) 前掲『晋察冀辺区的労働互助』、一三～一九頁。

(9) 佐藤前掲書、第五章に詳しい。

(10) 齊武編著『一個革命根据地の成長—抗日戦争和解放戦争時期的晋冀魯予辺区概況』(人民出版社、一九五八年)、一四七頁。

(11) 齊武前掲書、一四九頁。

(12) 『抗日戦争時期解放区概況』(人民出版社、一九五三年)を参照。

(13) ここで「真の経済建設路線の成立」というのは、理論的認識の確立と一連の政策体系の成立および実践的な成果の達成をその内容とするものと規定しておきたい。一九四二年以前の生産運動は抗日民族統一戦線という総路線の下で、基本的位置づけは意識されていたが、理論的にも実践的にも未熟で、実際の財政経済全体にそれほど大きな意味をもっておらず、情況に対応しつづつあった段階であった。

(研究員)